

平成30年度

事務事業評価表 A (平成29年度の実績評価)

記入年月日
平成 30 年 4 月 2 日

事務事業名		地域防災計画事業				事業区分		担当	
		政策体系上の位置付け				新規/継続	継続	事務事業No.	030101000666
		総合計画の施策名				単独/補助	単独	所属課	020801
		0301 防災・消防対策の充実				主要事業		防災課	
政策体系		政策名				市長マニフェスト			
		03 安全安心な暮らしのまちづくり				未来PJ事業		グループ	
		01 防災・消防対策の充実				合併建設計画事業		防災	
		01 ① 消防防災意識の向上				事業期間			
		財務会計上の位置付け				単年度繰返し (年度~)			
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計		
	01	09	01	04	01	00	災害対策事業		
法令根拠	災害対策基本法						☞ 期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入		

【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)

(1) 事務事業の概要	
① 事務事業の概要 (事務事業の全体像)	② 担当者が行う業務の内容・やり方・手順
<p><防災体制の充実強化></p> <p>地域防災計画は、市の災害対策の基本となるもので、合併後、市では、市民の生命及び財産を災害から守ることを目的として、平成19年3月に桜川市地域防災計画を作成した。そして、平成24年度には、県の防災計画の見直し及び東日本大震災での対応や教訓を受け、桜川市地域防災計画を全面的に見直し改定を行った。平成25年度は、改定後の地域防災計画に基づき、職員の初動体制の見直しを行い、平成26年度には、災害対策基本法の一部改正を受け、桜川市地域防災計画(風水害対策計画・地震災害対策計画)の「要配慮者対策計画」について一部修正を行っている。今後は、より実効性のある対策を推進するため、地区防災計画の作成を推進する。</p>	<p>災害対策基本法等の改正及び組織機構の見直し等を受け、以下の事項を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害対策本部規定の改正 ・職員防災ポケットマニュアルの見直し検討 ・職員の災害時初期初動体制の見直し検討 ・土砂災害「避難勧告等」発令マニュアルの見直し検討 ・地域防災計画の見直し検討 ・地区防災計画の作成推進 (説明会の開催) <p>* 必要に応じ桜川市防災会議を開催する。</p>

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

① 手段 (担当者の活動内容)	④ 活動指標 (活動量を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (計画)	31年度 (目標)	32年度 (目標)
地域防災計画の見直し 地区防災計画作成推進	防災会議開催回数	回	1.00	0.00	1.00	1.00	1.00
	地区説明会・懇談会開催回数	回	8.00	40.00	40.00	40.00	40.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤ 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (計画)	31年度 (目標)	32年度 (目標)
市民	人口	人	42,000.00	41,278.00	41,008.00	40,738.00	40,467.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③ 意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥ 成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (計画)	31年度 (目標)	32年度 (目標)
市の防災対策強化と実践的な組織力を向上させる。市民の災害に対する防災意識を向上させ、日頃の備えを充実してもらう。	日頃から災害に備えている市民の割合	%	67.10	70.30	71.00	72.00	73.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量 (事業費) の推移

投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	期間限定 総投入量
			県支出金	千円	0	0	0	
			地方債	千円	0	0	0	
			使用料・手数料	千円	0	0	0	
			その他	千円	0	0	0	
			一般財源	千円	921	920	920	
	事業費計 (A)			千円	921	920	920	
	人件費	正規職員従事人数		人	3.00人	3.00人	3.00人	
		述べ業務時間		時間	600.00	600.00	600.00	
		人件費計 (B)		千円	1,755	1,755	1,755	
トータルコスト (A)+(B)		千円	2,676	2,675	2,675			

事業費の内訳	29年度事業費 実績 (千円)			30年度事業費 予算 (千円)		
		合計	920		合計	920

(4) 当該年度の実施内容

<p>※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主要事業 ・市長マニフェスト ・未来PJ事業 ・合併建設計画事業 	30年度の事業内容	31年度の事業内容	32年度の事業内容

事務事業名	地域防災計画事業	事務事業No.	30101000666	所属課	防災課
-------	----------	---------	-------------	-----	-----

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その2)

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
 災害対策基本法に基づき、合併前のそれぞれの町村の地域防災計画を統合し平成19年3月に桜川市地域防災計画を策定した。しかし、平成23年3月11日に発生した東日本大震災を受け、国の防災基本計画や県の地域防災計画が見直されたことや、その際の教訓を活かすため、平成24年度に計画を全面的に見直し、平成25年3月に全面改定を行った。更に、平成25年6月に災害対策基本法が一部改正されたことを受けて、平成27年3月に桜川市地域防災計画の一部を修正した。

(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか?
 住民からは、災害対策の充実強化に期待が寄せられている。

(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容

改革改善を行う

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評 価 項 目

目的 妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?)	<input type="text"/>
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称)	<input type="text"/>
	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?)	<input type="text"/>
有効性	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?)	<input type="text"/>
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか? (市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合)⇒ 具体的な手段、事務事業名	<input type="text"/>
効率性	⑥事業費・人件費の削除余地 (成果を下げずに事業費を削除できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?)	<input type="text"/>
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?)	<input type="text"/>

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																							
①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	⇒																							
(3) 今後の事業の方向性	(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																							
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止	(複数回答可) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる																							
(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(6) 事務事業優先度評価結果																								
成果優先度評価結果																								
コスト削減優先度評価結果																								

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価 <input type="checkbox"/> A: 継続(現状維持) C: 終了、廃止、休止 <input type="checkbox"/> B: 継続(改革改善を行う) D: 2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>